

代表質問から

財政

問 平成二十五年度六月補正予算は、どのような方針で編成したのか。

答 厳しい財政状況の中でも、「くらし満足度日本一」を実現していくため、

- ①地域と連携した新たな防犯体制の確立を目指し、コンビニエンスストアに防犯ボックスを設置
- ②私学助成について、生徒一人当たりの県単独の上乗せ補助を高校二万五千円、幼稚園二千四百円に引き上げ
- ③中小企業の資金繰りや設備投資等を支援するため、中小企業振興資金の融資枠を五千七億円で拡大

総合計画

問 さきの選挙において知事が掲げた公約は、総合計画にどのように反映させていくのか。

答 県では、

- ①成田空港の機能拡充や東京湾アクアラインの料金引下げ、圏央道の開通などを生かした企業誘致や観光振興による県経済の活性化
- ②自助・共助・公助の連携による、県民一丸となった地域防災力の強化や地域安全対策の推進
- ③保育所整備や私学助成の充実、医療体制、特別養護老人ホームの整備など少子高齢社会に向けた対策の推進

私学助成

問 専修学校専門課程の経常費補助実施について、どのように考えているのか。

答 専修学校の専門課程は、職業に必要な能力を育成する重要な教育機関であり、近年の厳しい経済雇用情勢の中、その重要性はますます高まってきている。

専修学校専門課程教育の一層の充実・振興と保護者の経済的負担の軽減を図るため、新たに県単独で生徒一人当たり二万円を補助する。

消防学校・防災センター

問 県の災害の特徴をどのように捉え、それに対する消防学校と防災センターの施設のあり方をどう考えているのか。

答 県は、高層や地下の建築物、空港、大規模集客施設や工場、また、海、長大な河川などの自然環境があり、これらに起因する災害特性が考えられる。

消防学校には、高層建築物や地下街などを想定した消火や救助、大規模災害時における応急措置、水難救助などを踏まえた訓練施設

が、また、防災センターには、災害時に自ら命を守るための防災教育機能が必要と考えている。訓練施設の共同利用などの利点が考えられるので、今後、専門家や利用者等の意見を聴き、消防学校と防災センターの一体整備を検討していきたい。

広域型特別養護老人ホーム

問 県が進める広域型特別養護老人ホームの整備について、どのように対応していくのか。

答 県では、入所待機者の急増に対応するため、平成二十一年度から、特別養護老人ホームの一床当たりの補助単価を全国トップクラスの四百万円として積極的に整備を進めた結果、昨年度は待機者数が減少するなど成果を上げてきた。

そこで、今回の補正予算では、整備のスピードを落とさないよう、補助単価を昨年度までと同額とし、さらに、整備床数を千三百四十床までふやすために、二十九億六千万円を増額した。

指定廃棄物

問 最終処分場の施設は、どのようなものになるのか。

答 国が設置を予定している最終処分場は、耐久性のあるコンクリートに囲まれた遮断型構造であり、指定廃棄物の埋立処分後は、コンクリートでふたをした上で、放射性物質の吸着性を有するベントナイト混合土及び土壌で覆うことにより、放射線を遮へいし、地下水や表流水との接触や、外部への漏出を防ぐこととしている。

さらに、長期間にわたり、施設の点検やモニタリングを継続的に実施していく。国の有識者会議に

治安対策

問 不法ヤード対策のための条例の検討は、どのように進めるのか。

答 不法ヤードは、土壌や地下水の汚染など生活環境への悪影響が懸念されるばかりでなく、自動車盗難などの犯罪の温床にもなっている。

県では、ヤードの適正な設置を図るための条例の制定に向けて、学識経験者などで構成する検討会議を新たに設け、条例の適用範囲や規制の具体的な内容などについて検討する。

教育

問 発達の段階に応じた「道徳教育の充実」を図るべきと考えるがどうか。

答 県教育委員会では、子供たちが人間としてのあり方を自覚し、人生をよりよく生きるために、それぞれの発達の段階に応じて、道徳性を涵養することが極めて重要であると考えている。

- ①幼児を対象とした「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」の作成
- ②いじめなどを題材にした小中学校生用の映像教材の作成
- ③全ての県立高校における「道徳」を学ぶ時間の導入及び高校生用の読み物教材集を活用した授業実践

などの取り組みを推進している。今後、これらの取り組みに加え、高校生用の映像教材を新たに作成する。

経済雇用対策

問 中小企業振興条例の理念を踏まえて、さらに中小企業支援の充実に取り組むべきと考えるがどうか。

答 中小企業振興条例は、挑戦する中小企業の自主的な努力を促進し、企業と地域の活性化の好循環を生み出すことを基本理念としている。

県では、六月補正予算案について、経営力強化資金の創設による融資制度の拡充や、圏央道沿線の地域資源を活用した新商品開発等への支援などを盛り込んだ。

また、今後の中小企業支援のあり方等について、「ちば中小企業元氣戦略」を改定し、新たな時代に対応した中小企業の取り組みを支援していきたい。

県産農産物

問 県産農産物のブランド化の取り組み状況はどうか。

答 県では、市町村や生産者団体が行う特産品のブランド化を支援する取り組みの結果、「富里スイカ」、「房州びわ」、「船橋にんじん」などさまざまなブランドが育っている。

さらに、地域固有の枝豆「小糸在来」、「千葉のさつまいも」などのブランド化の取り組みが進められている。

今後、積極的にPRし、商談会への出展支援などにより、そのイメージアップと販売促進に努めていく。

防犯対策

問 コンビニ防犯ボックス設置等

モデル事業の事業内容と期待される効果はどうか。

答 コンビニエンスストアの協力により防犯ボックスを設置し、ここを拠点として、警察、市町村及び地域住民等が一体となった新たな防犯体制による見守りやパトロール活動など、効果的な地域防犯活動を推進することにより、女性や子供をはじめ住民が安心して暮らせる地域づくりを目指すものである。

可決・承認・同意された議案

◆平成二十五年度補正予算関係(十二件)

- ▽一般会計(一件)
- ▽特別会計(十二件)
- ◆条例の制定(一件)
- ▽特別職及び一般職の職員の給与等の臨時特例に関する条例
- ◆条例の一部改正(十七件)
- ▽職員の給与に関する条例
- ▽千葉県行政組織条例
- ▽千葉県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例
- ▽千葉県特別会計設置条例
- ▽千葉県県税条例
- ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
- ▽使用料及び手数料条例
- ▽千葉県地域自殺対策緊急強化基金条例
- ▽千葉県介護基盤緊急整備等臨時特別基金条例
- ▽千葉県介護職員処遇改善等臨時特別基金条例
- ▽千葉県消費者行政活性化基金条例
- ▽千葉県緊急雇用創出事業等臨時特別基金条例
- ▽千葉県県立大学の設置及び管理に関する条例
- ▽就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例
- ▽千葉県県立住宅設置管理条例
- ▽千葉県警察基本条例
- ▽千葉県造成土地整理事業、土地

可決された決議・意見書

- ▽いじめ・体罰の根絶に向けた決議
- ▽「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく対応を求める意見書
- ▽未認可の遺伝子組み換え作物の輸入実態と米国における管理の徹底把握を求める意見書
- ▽私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
- ▽複合性局所疼痛症候群(CRPS)の難病指定を求める意見書
- ▽統合型リゾートの整備に関する意見書
- ▽難病対策の充実等に関する意見書
- ▽警察官の増員に関する意見書
- ▽国における平成二十六年年度教育予算拡充に関する意見書
- ▽義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
- ▽領土・領海・領空に関する正しい理解を次世代に伝える教育を求める意見書

採択された請願

▽人と動物の絆を大切に社会の実現に向けて「動物の適切な愛護及び管理に関する条例」の制定について